

入札説明書

令和7年度史跡恭仁宮跡における埋蔵文化財調査に係る土砂掘削作業委託についての入札公告（以下、「公告」という。）に基づく入札等については、関係法令に定めのあるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日 令和8年8月10日（月）

2 契約担当者 京都府教育委員会教育長

3 担当部局名 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
京都府教育庁指導部文化財保護課記念物係
電話番号（075）414-5903 / ファクシミリ番号（075）414-5897

4 入札に付する事項

（1）業務の名称

令和7年度史跡恭仁宮跡における埋蔵文化財調査に係る土砂掘削作業委託

（2）業務の仕様

仕様書のとおり

（3）契約期間

契約日から令和8年12月24日（木）まで

（4）業務を行う場所

京都府木津川市加茂町例幣溝垣内

5 入札に参加できない者

（1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者。

（2）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しないものを含む。）

ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団である者又は暴力団員がその経営に関与している者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団の利用等をしている者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的

- 又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (3) 公共の安全及び福祉を脅かす恐れのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かす恐れのある団体に属する者(その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。)

6 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定されたものであること。

- (1) 次のアからカまでのいずれにも該当しない者。
- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
 - イ 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者
 - ウ 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式。以下「申請書」という。）の提出期間の属する年の1月1日をいう。以下同じ。）において、直前2営業年度以上の営業実績を有しない者
 - エ 申請書又は添付書類に、故意に虚偽の事実を記載した者
 - オ 5の2のアで定める申請書の提出期間の最終日から開札日までの期間において、京都府の指名競争入札において指名停止がされている者。
 - カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者。
- (2) 発掘調査に係る人力掘削、記録作成業務補助及び諸作業を行う技術を有した作業員を1日あたり最大10名配置できること。
- 人員配置の詳細については、仕様書第6条「実施体制」を参照のこと。
- (3) 京都府下に本社あるいは支店・営業所が所在すること。
- (4) 直前5営業年度以内において、地方公共団体もしくは地方公共団体が設立した公益財団法人が発注した京都府内での埋蔵文化財発掘調査作業等の受注実績を有すること。

7 資格審査の申請手続

資格審査を受けようとする者は、申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）を1部次のとおり提出し入札参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 申請書等の提出期間等

ア 提出期間

令和 8 年 8 月 10 日（月）午前 9 時から令和 8 年 8 月 21 日（金）午後 5 時まで

イ 提出場所

3 に同じ。

ウ 提出方法

（ア）持参による提出の場合

提出期間中の午前 9 時から午後 5 時までの間に提出すること。（日曜日、土曜日及び祝日は除く。提出時間は、正午から午後 1 時までを除く。）

（イ）郵送により提出する場合

郵便書留等の記録が残る方法により、提出期間内に必着のこと。

エ 添付書類

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

（ア）商業登記事項証明書の写し

（イ）府税納税証明書

（ウ）消費税及び地方消費税納税証明書

（エ）営業経歴書及び営業実績調書（別記第 3 号様式）

（オ）6 の（3）の資格を有することが判断できる過去 5 年以内の同種の業務に係る実績一覧（別記第 4 号様式）

（カ）取引使用印鑑届（別記第 5 号様式）

（キ）財務諸表（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）

（ク）権限を営業所長等に委任する場合には、委任状及び受任者の身分証明書の写し（別記第 6 号様式）

（ケ）返信用封筒（第一種定型郵便物の封筒に住所、氏名を記入し、110 円切手を貼付したもの）

（コ）誓約書

オ 資料等の提出

申請書等を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

カ その他

申請書等の作成等に要する経費は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

（2）確認通知

申請書の受付後令和 7 年 7 月 31 日（木）までに一般競争入札参加資格確認結果の通知（以下「確認結果通知」という。）により通知する。

（3）その他

申請書等の作成等に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

8 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和8年9月1日(火) 午前10時

イ 場所 京都府庁3号館6階教育庁入札室

(2) 入札方法

ア 入札者は、(1)のアの期間中にイの提出先に入札書を持参により提出すること。

郵送又は電送による提出は認めない。

イ 入札書には、入札者の氏名又は名称若しくは商号、代理人が入札書を提出する場合には代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載して、押印(外国人又は外国法人にあっては、本人または代表者の署名をもって代えることができる。以下同じ。)しなければならない。

ウ 入札書は、封筒に入れ密封し、かつ、封筒の表に氏名(法人の場合はその称号又は名称)及び「令和7年度史跡恭仁宮跡における埋蔵文化財調査に係る土砂掘削作業委託入札書在中」と朱書きで記載

し、封筒の開口部を封印すること。

エ 入札書を代理人名で提出するときは、委任状を同封すること。

オ 資格審査の結果、資格を有すると認められたものが1名の場合であっても、原則として入札を執行する。

カ 入札回数は、2回までとする。

キ 一般競争入札参加資格審査結果通知書又はその写しを提示しなければ、入札に参加することができない。

ク 入札時刻に遅れたときは、入札に参加できない。

ケ 入札を希望しない場合には、入札に参加しないことができるので、入札辞退届を郵送又は持参により事前に提出すること。

(3) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておかなければならない。

なお、入札書の入札金額については、訂正できない。

(4) 入札者又はその代理人は、いったん入札書を提出した後は、開札の前後を問わず、書換え、引換え、変更、取消し又は撤回をすることができない。

(5) 入札者が連合し、又は不穏な行動をする等の場合において、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、その者を入札に参加させず、又はこの入札の執行を延期し、もしくはこれを取りやめることがある。

(6) 入札者又はその代理人は、仕様書等を熟知の上、入札しなければならない。なお、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(7) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨て

た金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(8) 開札

ア 開札は(1)のアに掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札執行事務に関係のない職員(以下「立合職員」という。)を立ち会わせて行う。

イ 開札場所には入札者又はその代理人並びに関係職員及び立合職員以外の者は入場することはできない。

(9) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

なお、開札の際に、入札者又はその代理人が立ち会わなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

(10) 入札の無効

次のいずれかに該当する場合は、入札を無効とする。なお、無効な入札をした者は再度の入札に参加することはできない。

ア 5に掲げる者及び6に掲げる競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札

イ 申請書等を提出しなかった者の行った入札

ウ 申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札

エ 委任状を持参しない代理人のした入札

オ 同じ入札に2以上の入札(他人の代理人としての入札を含む。)をした者の行った入札

カ 入札に関し、不正の利益を得るための連合その他の不正行為を行った者又はその疑いのある者の行った入札

キ 入札参加資格審査後、京都府の指名停止措置を受けて開札時点において指名停止期間中である者等、開札時点において入札に参加する資格のない者の行った入札

ク 金額を訂正した入札書又は金額を特定することができない入札書で入札を行った者の行った入札

ケ 氏名、印鑑又は重要な文字が誤脱又は不明瞭のため、入札参加者又は対象案件を特定することができない入札書(封筒を含む。)で入札を行った者の行った入札

コ 関係職員の指示に従わない等、入札会場の秩序を乱した者のした入札

サ その他入札に関する条件に違反した者のした入札

(11) 落札者の決定方法

ア 京都府会計規則(昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。)第145条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った

入札者を落札者とする。

なお、落札者となるべき同価の入札をした者が2以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする、この場合において、当該入札をした者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、立会職員にくじを引かせるものとする。

イ 落札者が決定通知のあった日から7日以内に契約を締結しないときは、落札者は当該契約の相手方となる資格を失うものとする。

9 入札保証金

免除する。

10 違約金

落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の5相当の違約金を徴収する。

11 契約保証金

落札者は、契約総額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納付しなければならない。この場合において、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。ただし、京都府会計規則第159条第2項第3号に該当する場合は、免除する。

12 契約書作成の要否

要する。

13 その他

前各項に定めるもののほか、京都府会計規則の定めるところによる。